平成25事業年度

財務状況の概要

国立大学法人 東京藝術大学

平成25事業年度財務状況の概要

【貸借対照表】	(単位:百万円)

KA IB / J / M / A /				<u> </u>	
		対前年比較			対前年比較
資産の部	72,009	5,469	負債の部	9,744	4,492
固定資産	68,793	3,493	資産見返負債	2,379	△ 234
土地	37,356	_	運営費交付金債務	106	6
建物,構築物	23,349	3,392	寄附金債務	1,536	201
工具器具備品	1,011	428		2,288	1,494
図書	1,278	14		3,435	3,026
美術品•収蔵品	4,601	40			
投資有価証券	1,093	2	純資産の部	62,264	976
その他	100	△ 383	資本金	56,399	_
流動資産	3,216	△ 1,977		5,736	960
現金及び預金	2,816	1,969		58	38
有価証券	100	Δ 130		53	0
その他	296	138		16	△ 21

【指益計算書】

経常費用	7,597	283	経常収益	7,760	383
業務費	7,241	210		4,334	Δ 131
教育研究経費	2,206	281	授業料,入学金等収益	1,938	△ 32
受託研究費等	353	66	受託研究等収益	361	78
人件費	4,677	Δ 138	寄附金収益	164	△ 27
一般管理費	353	74		288	248
財務費用	2	_	補助金等収益	189	178
雑損	0	_	資産見返負債戻入	246	10
1.2.5			その他	234	58
臨時損失	146	△ 1,022			
			臨時利益	0	Δ 1,142
当期総利益	16	Δ 21			
			目的積立金取崩額	_	_

◆資産の部

老朽化対策等基盤整備事業等の施設整備費に より施設の充実を図ったことや、PFI事業のよる藝 心寮(新学生寮)の取得があったため、固定資産が ニル)廃棄物の処理費費用の係る引当金として6 34億9千3百万円増加しております。

-方、石神井寮(旧学生寮)が利用されなくなる 為、会計処理上、資産の減損処理をした結果、資 産総額は720億9百万円となっております。

◆経常費用

国の経済対策等による施設整備等補正予算の 影響により2億8千3百万円増加し、経常費用総額 の影響により、費用同様,収益が3億8千3百円 は75億9千万円となっております。

人件費ついては、退職金の支出減及び給与改定 6千万円となっております。 臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減に準じ た削減を年間を通じて行った結果減少しておりま す。

◆当期総利益

1千6百万円となっており、目的積立金の申請を 行う予定です。

◆負債の部

寄付金獲得に努めたことにより寄付金債務が 2億1百万円増加したことや、PCB(ポリ塩化ビフェ 千万円計上した影響等により、負債総額は97 億4千4百万円となっております。

◆経常収益

国の経済対策等による施設整備等補正予算 増加した影響等により、経常収益総額は77億

※本概要におけるは、表示数値は項目別に百万円未満は切捨処理をしている為合計が合わない場合がございます。

貸借対照表の概要

(単位:百万円)

項目	平成24事業年度 (H25.3.31)現在	平成25事業年度 (H26.3.31)現在	対前年度増減額(率:%)	
資産の部	66,540	72,009	5,469	(8.22)
固定資産	65,300	68,793	3,493	(5.35)
土地	37,356	37,356	-	(-)
建物, 構築物	19,957	23,349	3,392	(17.00)
工具器具備品	583	1,011	428	(73.41)
図書	1,264	1,278	14	(1.11)
美術品・収蔵品	4,561	4,601	40	(0.88)
建設仮勘定	427	24	427	_
投資有価証券	1,091	1,093	2	(0.18)
その他	58	77	19	(32.76)
流動資産	1,239	3,216	1,977	(159.56)
現金及び預金	847	2,816	1,969	(232.47)
有価証券	230	100	△ 130	(A 56.52)
その他	142	299	157	(110.56)

【資産】

<u>資産総額は54億6千9百万円増加の</u> 720億9百万円となっております。

《特筆すべき点》

①建物, 構築物

建物,構築物は、PEI事業による藝心寮の取得26億3千万円及び施設費事業による国際演奏芸術高度研究スクエア等の改修工事16億4千万円により増加しましたが、資産除却や当期の減価償却による10億7千円及び石神井寮の閉寮による8千3百万の減損損失の減少により233億4千9百万円となっております。

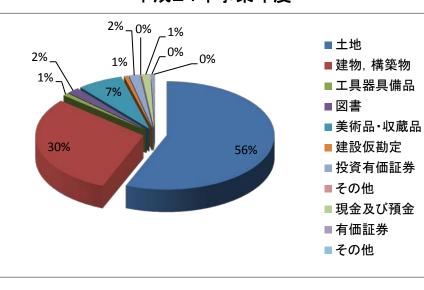
②工具器具備品

工具器具備品は、施設整備費事業等による材料分析システムなどの購入による、7億5百万円の資産増加がありましたが、資産除却や当期の減価償却による減少により10億1千1百万円となっております。

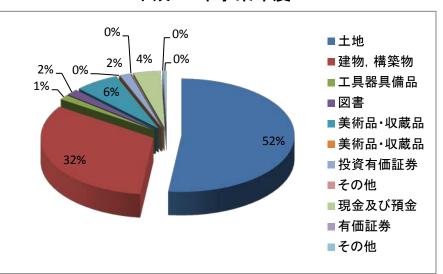
③流動資産

現金及び預金は、翌期首に支払い 予定である施設整備事業等の未払金 の支出に備え現金を確保したことか ら、19億6千9百万円増加の28億1千6 百万円となっております。

平成24年事業年度



平成25年事業年度



(単位:百万円)

項目	平成24事業年度 (H25.3.31)現在	平成25事業年度 (H26.3.31)現在	対前年度増減額(率:%)	
負債の部	5,252	9,744	4,492	(85.53)
固定負債 資産見返負債 引当金 長期未払金 長期前受債務 資賃 動負債 運営費交付金債務 寄附金債務 未払金	2,762 2,613 25 53 0 69 2,489 100 1,335 794	5,215 2,379 76 164 2,556 38 4,529 106 1,536 2,288	△ 31 2,040 6 201	(88.81) (\$\triangle 8.96) (204.00) (209.43) (\$\triangle 44.93) (81.96) (6.00) (15.06) (188.16)
その他	259	594	335	(129.34)
純資産の部	61,288	62,264	976	(1.59)
資本金 資本剰余金 資本剰余金 損益外減価償却累計額 損益外減損損失累計額 損益外利息費用累計額 利益剰余金 目的積立金 強期未処分利益	56,399 4,776 14,647 △ 9,865 0 △ 4 111 20 53 37	16,704		(−) (20.10) (14.04) (10.29) — (△ 25.00) (15.32) (190.00) (−) (△ 56.76)

【負債】

負債総額は44億9千2百万円増加の 97億4千4百万円となっております。

《特筆すべき点》

①引当金

引当金のうち、退職給付引当金が9 百万減少し1千6百万円となりました が、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処 理費用見積額のうち自己収入財源 により充当する6千万円を計上したこ とにより7千6百万円となっておりま す。

②長期前受収益

長期前受収益は、PFI事業により取 得した藝心寮について、(前受した) 翌々期以

降の貸付料収益相当分を計上した ため増加している。

③寄附金債務

寄附金債務は、寄附金獲得に努め たことにより、2億1百万円増加の15 億3千6百万円となっております。

【純資産】

純資産総額は9億7千6百万円増加 の622億6千4百万円となっておりま <u>す。</u>

《特筆すべき点》

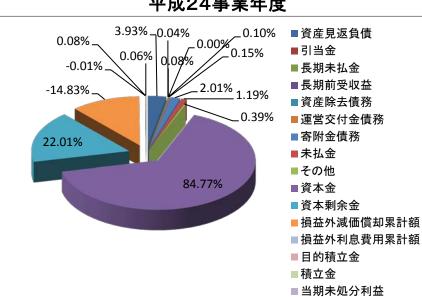
①目的積立金

平成24年度の未処分利益が目的積立 金に認められたことにより、3千8百万円 増加の5千8百万円となっております。

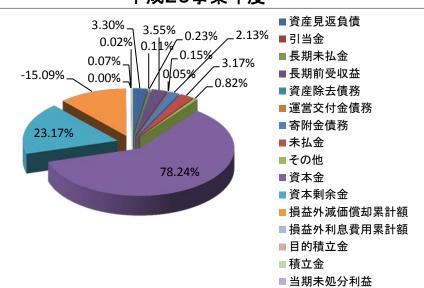
②当期未処分利益

総収益額(経常利益+臨時利益) から総費用額(経常費用+臨時損 失)を控除したもので、1千6百万円と なっております。

平成24事業年度



平成25事業年度



損益計算書の概要

(単位:百万円)

項目	平成24事業年度 (H25.3.31)現在	平成25事業年度 (H26.3.31)現在	対前年度増減額(率:%)	
経常費用	7,314	7,597	283	(3.87)
業務費	7,031	7,241	210	(2.99)
教育経費	1,306	1,491	185	(14.17)
研究経費	291	371	80	(27.49)
教育研究支援経費	328	344	16	(4.88)
受託研究費	136	194	58	(42.65)
受託事業費	151	159	8	(5.30)
役員人件費	65	63	Δ 2	(A 3.08)
教員人件費	3,805	3,668	△ 137	(A 3.60)
職員人件費	945	946	1	(0.11)
一般管理費	279	353	74	(26.52)
財務費用	2	2	0	(0.00)
雑損	0	0	0	(0.00)
臨時損失	1,168	146	△ 1,022	-87.5%

経常費用は2億8千3百万円増加の75億9千 7百万円となっております。

《特筆すべき点》

①教育経費

教育経費は、設備整備費事業による高精 細デジタル映像設備導入費 1億1千万円や 施設整備費事業による取手校地専門教育 棟の設備改修等の経費7千万円 等の要因 により1億8千5百万円増加の14億9千1百万 円となっております。

②受託研究費

受託研究費は、革新的芸術文化都市研究 等の大型研究の受入により、58千万円増加 の1億9千4百万円となっております。

③人件費

人件費総額としては、給与改定臨時特例 法に基づく国家公務員の給与削減に準じた 給与削減の実施を年間(平成24年度は7月 より実施)を通して行ったことにより、9千2百 万円減少しております。また、退職金の支払 いが4千3百万円減少したため、1億3千8百 万円となっております。

4)一般管理費

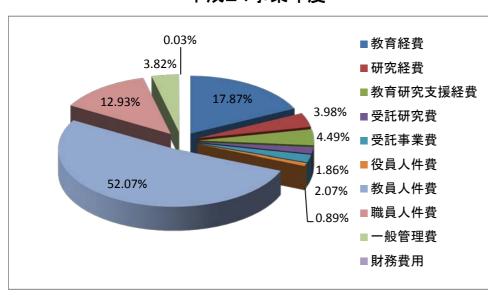
PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理費用見積額のうち充当財源として自己収入による額 6千万円を環境対策引当金繰入費用としたので7千4百万円増加の3億5千3百万円となっております。

<u>臨時損失は10億2千2百万円減少し1億4千</u> 6百万円となっております。

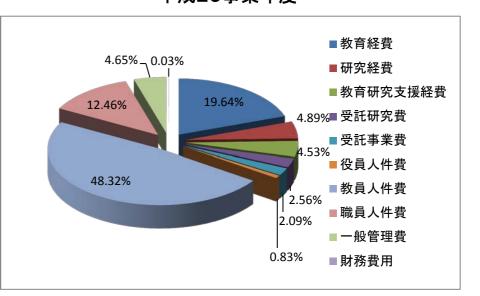
《特筆すべき点》

施設整備費事業による建物の改修工事による設備等の固定資産除却のための撤去費等を1億4千6百万円計上しております。

平成24事業年度



平成25事業年度



(単位:百万円)

項目	平成24事業年度 (H25.3.31)現在	平成25事業年度 (H26.3.31)現在	対前年度増減額(率:%)	
経常収益	7,377	7,760	383	(5.19)
運営費交付金収益	4,465	4,334	△ 131	(A 2.93)
授業料,入学金等収益	1,970	1,938	△ 32	(A 1.62)
受託研究等収益	132	196	64	(48.48)
受託事業等収益	151	165	14	(9.27)
寄附金収益	191	164	△ 27	(A 14.14)
施設費収益	40	288	248	(620.00)
補助金収益	11	189	178	(1618.18)
資産見返負債戻入	236	246	10	(4.24)
その他	176	234	58	(32.95)
臨時利益	1,142	_	△ 1,142	I.
目的積立金取崩額	-	-	-	-

経常収益は3億8千3百万円増加の77億6千万 <u>円となっております。</u>

《特筆すべき点》

①受託研究等収益、受託事業等収益

受託研究及び受託事業の受入増加により、7 千8百万円増加の3億6千1百万円となっておりま

②施設費収益

老朽対策等基盤整備事業等の施設整備費補 助金収入が前年度に比べ13億9千7百万円増加 したことにより、施設費収益が2億4千8百万円増 加の2億8千8百万円となっております。

③補助金収益

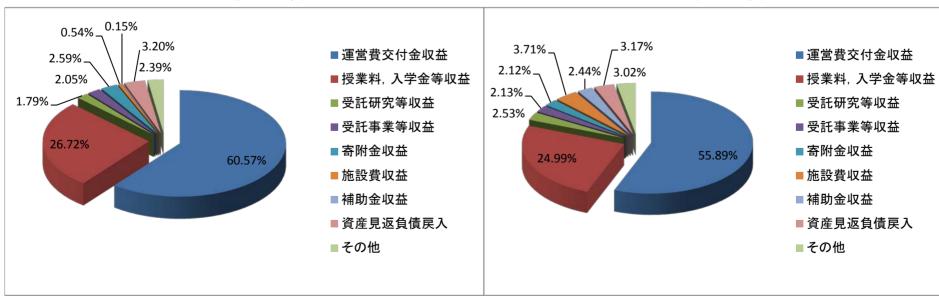
平成24年度から繰り越した設備整備費補助金 の収納や文化庁等からの補助金交付を受け、補 助金収入が前年度に比べ4億6千2百万円増加し たことにより、補助金収益が1億7千8百万円増加 の1億8千9百万円となっております。

④その他

平成25事業年度

その他収益は、展覧会入場者数の増加により 入場料収入が2千9百万円増加したこと等によ り、5千9百万円増加の2億3千4百万円となってお ります。

平成24事業年度



決算報告書の概要

(単位:百万円)

項目	平成24事業年度	平成25事業年度	対前年度増減(率:%)	
収入	8,001	10,096	2,095	(26.18)
運営費交付金	4,639	4,473	Δ 166	(△ 3.58)
施設整備費補助金	538	1,936	1,398	(259.85)
補助金等収入	11	474	463	(4209.09)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	27	27	0	(0.00)
自己収入	2,196	2,252	56	(2.55)
授業料、入学料及び検定料収入	2,019	2,017	Δ2	(ム 0.10)
雑収入	176	235	59	(33.52)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	581	925	344	(59.21)
引当金取崩	6	6	0	(0.00)
支出	7,759	9,497	1,738	(22.40)
業務費	6,700	6,543	△ 157	(A 2.34)
教育研究経費	6,700	6,543	△ 157	(A 2.34)
施設整備費	565	1,963	1,398	(247.43)
補助金等	11	474	463	(4209.09)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	481	515	34	(7.07)
収入一支出	242	599	357	(147.52)

決算報告書とは、発生主義で作成する財務諸表とは異なり、国の会計に準じて現金主義により作成したものです。 ①収入

収入は、2億9千5百万円増加 の100億9千6百万円となってお ります。

産学連携等研究収入及び寄付金収入は、受託及び寄附金 等の受入増加により、3億4千4 百万円増加し、9億2千5百万円 となっております。

②支 出 支出は、17億3千8百万円増加 の94億9千7百万円となっており ます。

施設整備費は、施設整備費 補助金収入が前年度に比べ増 加しているため、13億9千8百万 円増加し、19億6千3百万円と なっております。